

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR

【特集】安全保障法制整備に対する批判的提言

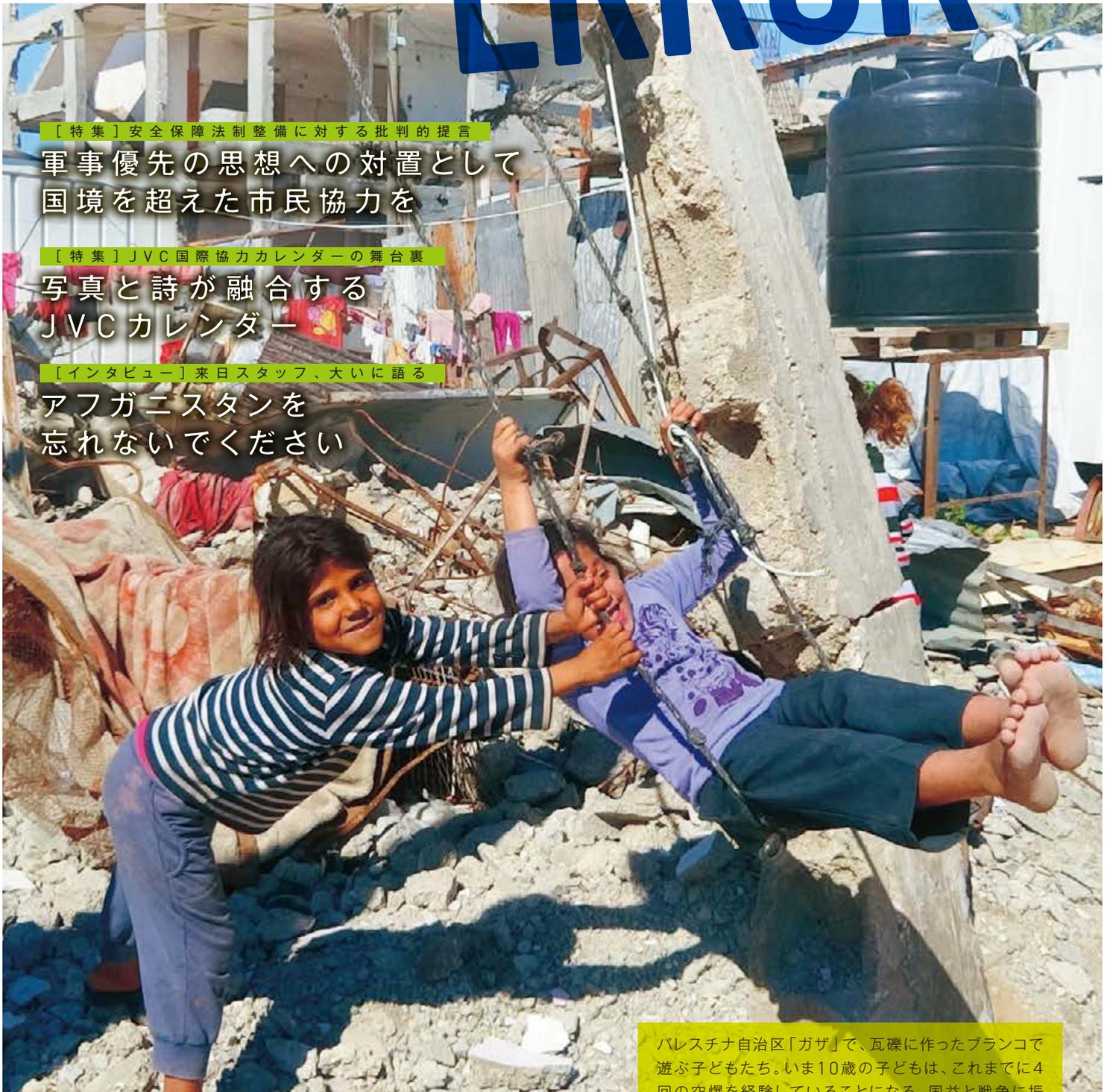
軍事優先の思想への対置として
国境を超えた市民協力を

【特集】JVC国際協力カレンダーの舞台裏

写真と詩が融合する
JVCカレンダー

【インタビュー】来日スタッフ、大いに語る

アフガニスタンを
忘れないでください



パレスチナ自治区「ガザ」で、瓦礫に作ったブランコで遊ぶ子どもたち。いま10歳の子どもは、これまでに4回の空爆を経験していることになる。国益と戦争に振り回されて命を落とすのは、異常な状況でも必死に日常を生きようとする一般市民だ。



[特集] 安全保障法制整備に対する批判的提言 ■■■■■■

軍事優先の思想への 対置として国境を超えた 市民協力を

集団的自衛権の行使に対して、JVCは、昨年6月に反対する提言を出した。しかし、国民の過半数も反対するなかでも、その行使を可能にする安全保障関連法案が衆議院を通過しようとしている（7月中旬時点）。政府に欠けているのは自衛隊派遣で何が起きるかの想像力と、軍事行動が平和創造に寄与するか否かの分析力だ。紛争地で活動するJVCの視点からそれを掘り下げたい。



「集団的自衛権」は
市民を守れない

パレスチナ事業現地代表 今野 泰三

安倍内閣は、昨年7月に集団的自衛権を容認する閣議決定をし、法整備を強行に進めている。その理由付けの一つが「駆けつけ警護」、すなわち、他国で危険に遭ったNGO職員を自衛隊が助けるというものだ。だが、本当にNGO職員の安全は保証されるのか？ 空爆と死が日常化したパレスチナからのJVC職員の声を紹介する。

遺書には自衛隊だけは
来ないでくださいと書く

集団的自衛権が容認された理由
付けの一つの「駆けつけ警護」。で
も、本当に自衛隊はNGO職員を
助けに来るのでしょうか？

私がガザで誘拐され、空爆の中
で脱出できなくなっても、自衛隊
は助けに来ないと思います。どの
国であれ、自国の利益にならない
限り、他国軍が領土・領海に入る

ことを認めないからです。

もし、その国の反対を押し切り
自衛隊が来たらどうなるでしょう。

自衛隊は救出先で、反発する民兵
や民間人を「自衛の一部」として
殺す可能性は大いにあります（中
東で恨まれる米軍と一緒に来れば、
その危険性は数十倍になります）。
結果、地元有力者との交渉で救出
される可能性があった私は、交渉
の余地なく殺されるでしょう。自
衛官も戦死するかもしれません。

パレスチナ周辺地図



2014年7月8日から始まった約50日間の戦争で、多くのガザ市民が命、家族、友人、住居、職場を失った。この写真を撮影した11月でも、住居の再建はおろか、瓦礫の撤去すら進んでいなかった。こんな戦地に自衛隊が来れば、武器使用は最低限で済むのか？日本人が拘束されたとしても、戦闘行為なしでの解放は可能なのか？そもそも地域に平和をもたらすのか？現地にいればその答えが見えてくる。写真は筆者。

さらに、その国や同盟諸国の恨みを買って「自衛権」を行使され、日本国内の市民もが攻撃される可能性も否定できません。

派兵後に起こるのは、自衛隊が、
【1】戦闘に巻き込まれ日本人を救出せず逃げる、【2】救出しようとした日本人と一緒に拘束される、
【3】反撃し泥沼の戦争になる、
【4】大活躍して双方死者ゼロで救出成功、のいずれかです。

ですが【4】はありません。民間で救出できない危険地域だからこそ、自衛隊派遣が想定されているからです。他方、【3】が起これば、双方これ以上死者を出せないところまで報復の連鎖が続き、誰も制御できません。武力を使う「自衛」とはそういうことです。

しかも、安倍政権が主張する「駆けつけ警護」とは、どんな犠牲を払っても海外にいる自国民を守るというのではなく、自国の利益になる場合だけ派兵するというものです。安倍首相は、「時の政府の解

釈次第で派兵を決める」と述べました。つまり、NGO職員の安全は、私の安全は、自衛隊派兵のための言い訳にしかならないということです。

万一誘拐されたら、助けて欲しいと願いながらも、遺書には「自衛隊だけは派遣しないでください。パレスチナの人々も、日本の人々も、傷つけることはしないでください」と書きます。でも、私の遺書に内閣の決定を覆す力はありません。時の政権が、「お、NGO職員が誘拐されたか。米国の要請もあるし、派兵するか」と決めればそれで終わりです。

現地のNGO職員はさらなる危険にさらされ、自衛官や日本人々も危険にさらされ、平和国家日本のイメージは破壊され、日本は一層危険な場所となるでしょう。空爆と死が日常となってしまった地で働く私の耳には、集団的自衛権に関する安倍首相の説明はそういう風にしか聞こえません。



南スーダンから
自衛隊の海外派遣を考える
スーダン事務所現地代表 今井 高樹

軍事行動は和平をもたらすのだろうか。2011年に独立したが、2年後に勃発した内戦に全土が巻きこまれたアフリカの南スーダン。現在、自衛隊も含め、各国のPKO（国際平和維持活動）部隊が活動するが、休戦も平和構築も実現しない。なされるべきことは、軍事行動よりも、外交的手段による紛争解決や、国造り分野への支援ではないのか。

3年ぶりの南スーダンの首都ジュバ

着陸態勢に入った飛行機の窓から、何百ものテントの群れが見え

た。内戦で家を追われた人々を保護する国連の施設が幾重にも続く。空港は、国連や赤十字国際委員会の大型輸送機であふれかえっていた。NGOの小型輸送機も見える。



ジュバ市街戦と住民への襲撃

内戦の背景は、大統領とそれに対抗する与党幹部らとの政治闘争だった。それがエスカレートするなかで国軍が両派に分裂し、ジュバ市街戦に発展。同時に、大統領の出身民族集団と、反大統領派リーダーの出身民族集団との間の敵対意識が煽動され、軍に限らず民兵や武装住民も「敵対」する民族集団を標的に一般市民への襲撃を始めたと言われる。恐怖を生き延びた人々の話により、戦闘勃発後の数日間でも多くの戦闘、襲撃、殺戮、焼打ちが行われたことが伝えられたが、全体像は明らかではない。暴力行為の当事者は誰だったのか。大統領派か反大統領派か、軍なのか武装した市民だったのかも判然としない。

3年ぶりの訪問となる「世界で一番新しい国」は、まるで援助という点滴を受けて命をつないでいる赤ん坊のようだった。

2011年に独立したこの国は、13年12月、首都ジュバの市街戦を皮切りに全土で内戦に突入。国連によれば、現在150万人が避難民となり、国民の半数近くが食料難に瀕している。

そして南スーダンは、現在、自衛隊が国連平和維持活動（以下PKO）に参加して海外に駐留する唯一の国でもある。

「何もかも変わってしまった」車両整備工場

JVCは06年からジュバで車両整備工場を運営し、周辺国から帰還した元難民への職業訓練を行ってきた。帰還の終了に伴い、10年に工場運営を南スーダン人スタッフに引き継ぎ事業は終了したが、13年に内戦が勃発。整備工場はどうなっているのだろう。今回の訪

問はそれを確かめることだった。

私が駐在していた5年前に比べ、ジュバは変貌した。内戦勃発前の投資ブームで高層ホテルが増え、舗装された道路には信号機も設置されている。この原稿を書いている宿舎の前は、自衛隊が協力し日本のODAで整備された道路だ。広く通りやすくなった道路に歩行者や車が絶えず、道路沿いに新しい商店もできた。だが――。

「何もかも変わってしまった」整備工場の一室で、サイモン工場長が口を開いた。幸いにも工場周辺は市街戦の影響をさほど受けず、スタッフも全員無事だった。だが、工場は開店休業だという。

「内戦で経済はガタガタ、お客も車の修理どころじゃない」やむなく、JVCの時代から働いていた整備士数人には解雇に応じてもらったという。工場内にある多くの車で、整備中の車はたったの1台。他の車は、顧客が支払えないため引き取りに來ない。政府



研修生と整備士たち。15名の研修生が1年間にわたり、経験豊富な整備士のもと実習を通じて技術を学ぶ。道路が未整備のこの国では車両の消耗が激しく、多くの整備士が必要とされている。



サイモン工場長(右端)と研修用の講義室。研修生はここで力学や車体構造などの講義を受ける。2006年にJVCが物置だった部屋を改修、当時の黒板や机が今も使われている。

関係の車も多いが、財源である石油収入が内戦で絶たれ、国家財政は半ば破綻状態と言われる。

「JVCから工場を引き継ぎ、自分たちでやれる自信はあった。でも、戦争が続く限りはどうにもならない。どうしろというのか」

「以前の平和な時がよかった」

内戦のなかでも、政府軍が掌握するジュバは、表面上は安定し市場に賑わいもある。だが、「街は変わったが、以前の平和な時がよかった」との市民の声を幾度も耳

にした。というのは、国の全土に

PKOが展開しても、政府軍と反政府軍との戦闘はやむことがないからだ。市民は、「ジュバも再び戦闘に巻き込まれるかも」との漠然とした不安を抱いている。

13年からの市街戦で、市民の保護を任務に掲げるPKO部隊―自衛隊もいた―は戦闘の場面には駆けつけなかった。状況把握さえ困難ななか、部隊は、その役割をPKO施設内に避難した市民の保護に留めた。「市民の殺戮を傍観した」との批判もあるが、これは戦闘に巻き込まれ戦闘当事者になる危険を避けるためのやむを得ない現実的対応だ。

るわけではないのだ。

日本が果たすべき役割とは

平和を築くための一連の活動を、国連は「平和創造」「平和維持」「平和構築」の三段階で整理している(2000年、ブラヒミ委員会報告書)。「平和創造」とは外交的手段等による紛争解決であり、それでもたらされる平和を保つ「平和維持」、さらに社会を安定させるための行政や警察の整備、法の支配の確立、人びとの和解の促進、人道・復興支援などの一連の活動が「平和構築」である。

めないのか。国造り分野での日本が果たすべき役割は大きい。なぜ自衛隊派遣にこだわり続けるのか。非軍事支援で得てきた日本への多大な信頼を壊してまでの海外派兵は、日本人にも受け入れる側の国民にもメリットがあるのか。

平和な未来に向けて

必要な支援は何か。

それを再確認できたのは、整備工場を訪問したときだ。JVCが始めた若者への技術研修が、驚くことに、この状況下でも途絶えることなく続いていたのだ。

「次の世代を育てるのが我々の役目。どんな状況になっても、それは変わらない(サイモン工場長)」

南スーダンのような新生国家ばかりではない。世界の多くの国が現在や未来の平和に向け、国造りや人づくりのために様々な支援を必要としている。しかし、それは軍の派遣ではないはずだ。

だが、それは同時に、PKO部隊といえど、軍事力で紛争に介入し抑止する能力も権限も持たないことを示している。ましてや、平和を創れ

安倍政権が本気で「積極的に」平和貢献したいのなら、なぜ外交的手段による紛争解決や、国造り分野での支援をもっと重点的に進

表1 安全保障をめぐる昨今の主な動き

'12年12月	第2次安倍政権発足
'13年2月	第1次安倍政権の際に設置した「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)を再開
'13年12月	国家安全保障会議(日本版NSC)設置、特定秘密保護法成立、国家安全保障戦略を閣議決定
'14年4月	武器輸出三原則の「原則禁止」を撤廃した「防衛装備移転三原則」を新設
'14年5月	安保法制懇が集団的自衛権行使容認の報告書を提出
'14年7月	集団的自衛権の行使容認などを閣議決定
'15年2月	ODA大綱の改定を閣議決定(非軍事分野での他国軍支援が可能な)、安保法制の与党協議開始
'15年4月	日米ガイドライン再改定
'15年5月	安保法制関連法案を閣議決定

今年1月20日、安倍首相はイスラエルを訪れ、ネタニヤフ首相と

人道援助という名の戦略援助

NGOであるJVCは、紛争地でも「丸腰」での国際協力活動を実践する。また自衛隊も戦後70年間、ただの一度も銃弾を撃つことなく活動する事実、紛争地での日本の評価は高い。だが、国会審議中の安保関連法案は、自衛隊の戦闘を可能にする。これは、日本のNGOへの信頼と、平和国家日本のイメージを壊すことにならないか。



JVC代表理事 谷山 博史

軍事優先の「積極的平和主義」と安保法制

の共同記者会見で「イスラム国」と戦う国への20億ドルの人道支援を表明しました。この2日後、イスラム国は日本がイスラム国攻撃の有志連合に参加したと批判し、拘束している後藤健二さんと湯川遥菜さんの殺害予告をしました。日本のメディアも、2人が人質になっていて、人道支援をもっと強調すべきと報道しました。しかし、紛争地で「人道支援」の現場を踏んできた私たちの常識では、安倍首相の表明は、本来中

立であるべき人道支援を政治性と軍略性をもった戦略援助として位置づけたものです。「敵」の側からは軍事作戦の後方支援と受け取られる性格のものです。

「積極的平和主義」での軍事へのODA提供

安保関連法案が成立していないこの1月時点では、自衛隊のイスラム国攻撃はできません。従って安倍首相の発表は、人道支援で有志連合に協力し、イスラム国に対抗する意図があります。

そしてその後、2月10日に閣議決定されたODA(政府開発援助)大綱の改定では、従来禁止だった他国軍へのODAの利用と武器供与が民生利用に限るとの条件付きで可能になりました。例えば、イスラム国と戦うイラク政府が人道支援を行うのなら、ODAのイラク軍への提供が可能です。だが、そのODAが軍事利用されても、日本政府がその真偽をモニタリング

するのは不可能です。

ODAの他国軍への支援が解禁されたのは「積極的平和主義」に基づく一連の改革に基づいています。この改革は2013年12月に閣議決定された国家安全保障戦略に明記され、秘密保護法の制定も武器輸出三原則の実質上の撤廃も含んでいます。

日本は今、平和憲法をもちながら、軍事で世界に積極貢献するという矛盾を抱えているのです。

他国への侵略に加担する危険

安保関連法案では、閣議決定で示された海外で武力行使・武器使用が可能とされるケースをどのように法案化したのでしょうか。関連する法案が11もあり、相互の関連が複雑、かつ「武力行使」「後方支援」「武器使用」ができる基準が曖昧でほとんど理解不能です。ただ一点指摘すべきは、日本人々は、自国を守るのか、他国を侵略

表2 国際治安支援部隊への派遣国と派遣人数

最大時の派遣人数（2014年12月まで）と
死者数（2015年6月9日まで）

派遣国	派遣人数(最大時)	死者数
アメリカ	90,000	2,358
イギリス	9,500	453
カナダ	2,922	158
フランス	4,005	86
ドイツ	5,000	54
イタリア	4,000	48
ポーランド	2,580	44
デンマーク	750	43
オーストラリア	1,550	41
スペイン	1,606	34
ジョージア諸島	1,561	30
オランダ	2,160	25
ルーマニア	1,949	23
トルコ	1,845	15
ニュージーランド	236	11
チェコ	626	10
ノルウェー	600	10
エストニア	163	9
ハンガリー	611	7
スウェーデン	506	5
ラトビア	190	3
スロバキア	343	3
フィンランド	181	2
ヨルダン	1,069	2
ポルトガル	179	2
アルバニア	333	1
ベルギー	528	1
韓国	426	1
リトアニア	245	1
NATO軍・国籍不明・未発表	—	15
他、21か国	2,576	0
合計	138,240	3,495

出所:ISAFホームページ 今年1月からはResolute Support mission

するのかわからぬまま、イラク戦争のような不当な戦争に加担しかねないといっています。

昨年の閣議決定では、大きく分けて、日本の防衛と国際貢献の2つの柱で自衛隊の海外での武力行使や武器使用を可能にしました。

安保関連法案では、日本の防衛に関わる状況設定として「存立危機事態」と「重要影響事態」を想定し、前者の際には、ある国が「日本と密接な関係のある」他国を攻撃した場合でも武力行使を可能とし、後者の際には他国の戦争の後方支援ができるとしています。

一方、国際貢献を名目に自衛隊

を海外に派遣するためには国連決議があればいつでもどこでも派遣して他国軍の戦争に後方支援することが可能となります。この状況を「国際平和共同対処事態」と名づけています。国際の平和が脅かされ、かつ、日本の存立をも脅かしたり、日本に重要な影響がある事態と政府が考えればどのような事態とも認定でき、いつでもどこでも自衛隊を派遣できるのです。

アフガニスタンとイラクの教訓

01年からのアフガニスタン戦争では、国連決議により国際治安支

援部隊（ほとんどすべての先進国が参加）がアフガニスタン本土に派遣されました。目的は治安支援でしたが、タリバンとの戦闘に巻き込まれると、アフガニスタンはタリバン対アフガン政府軍・外国軍という構図の戦争の泥沼状態に陥りました。外国軍の犠牲者は増大し、勝てない外国軍はそのほとんどが撤退しました（表2）。

また、03年からのイラク戦争では、アメリカは戦争を予防的先制攻撃で対処するつもりでした。つまり自衛権の発動です。同時に国連決議を目指し、国際平和のためのお墨付きを得ようとした。つまり、どちらの法的根拠を使っても開戦を目論んだのです。

だが両戦争において、日本だけがアフガニスタン本土に自衛隊を派遣せず、イラクでは派遣はされても、正当防衛以外の武器使用は禁じられていたため、一発の銃弾も撃たず、一人も殺さずに帰還しました。これは、両国民の信頼を

獲得し、泥沼に陥った紛争状態で唯一和平の仲介ができる国との期待もかけられたのです。

しかし安保関連法案が成立すれば、日本はこれらのようなケースで、自衛隊を戦闘のために派遣せざるを得なくなります。

危険が増すNGOと失われる信頼

アフガニスタンでもイラクのケースでも、もし自衛隊が私たち日本のNGOの活動地近くで武器を使用するようなことがあった場合、日本のNGOは真っ先に武装勢力の標的になったでしょう。

軍事中心の安全保障が、いかに危うく、曲がりなりにも国際的信頼を得てきた日本の平和国家のイメージを壊すかを、今立ち止まって考えなければなりません。私たちNGOは、軍事優先の思想と安全保障への対置として、国境を超えた市民協力を推し進めていかなければなりません。

読者のみなさんからの質問募集中!! 会員担当:宮西までお寄せください。



学校菜園で作られた野菜は給食にも登場します。子どもたちの栄養不足を解決するのは家庭だけではありません。

Q カンボジアはコメを生産している農業国ですが、なぜ、栄養不足の子どもがいるのですか？

A カンボジアのコメの自給率は国全体では200%。しかし、その多くは外貨獲得のために海外に輸出されています。小規模農家にとって生産性を大きく向上させることは難しく、逆にコメを買うための現金収入も少ないため、結果として栄養不足になってしまっています。

2010年に行われた国の調査によると、カンボジアでは5歳以下の子どもの約40%が低栄養の状態にあります(注1)。60年代にはコメの輸出大国だったカンボジアですが、70年代から始まった内戦により国内の農業は疲弊し、特に75年から3年8ヵ月に及んだポル・ポト政権の圧政により、多くの餓死者を出しました。その後、徐々にコメの生産も回復し、95年にはコメ自給率100%を達成し、現在では200%を超えていると言われています(注2)。それにもかかわらず、なぜ、このように多くの人々が十分な栄養を摂取することができないのでしょうか？

カンボジアでは、人口の約7割が農業を営んでおり、多くは自給を中心とした稲作農家です。しかしながら、JVCが活動している地域では、約1/3の農家が1年間十分に食べることでできるコメを生産できていません。つまり、国全体で見た場合、十分なコメの生産があるにもかかわらず、それぞれの農家を見ると、コメが不足しているという状況です。余ったコメの多くは、ヨーロッパ、アジア、アフリカなどに輸出されています。それらのコメは、大規模な農家が生産したものや小規模な農家が借金の返済や生活費のために売ったコメです。

今、世界各国でコメの需要が高まっています。気候変動などで農業生産が不安定な中、自国で生産しきれない食糧の調達を海外に求める動きも強まっています。その結果、カンボジアのような国では、国内でコメを販売するより海外で販売した方が高く売れるために、多くのコメが輸出されてしまいます。カンボジア政府

も、外貨獲得のためにコメの輸出を強化しています。

一方、小規模農家がコメの生産を向上させることは簡単ではありません。カンボジアでは、日本と違い灌漑設備がほとんど発達していません。そのため、干ばつや洪水などの自然災害により、コメをまったく生産できない年もあります。また、わずかながら灌漑がある地域でも、灌漑用水路から水をくみ上げるためには揚水ポンプを利用しなければなりません。これ自体がそもそも零細農家には購入できませんし、動かすためのガソリンの価格も1ℓあたり約120円と(日本とほとんど変わらないほどに)高いので、大規模農家でないと採算がとれないのです。

経済発展が続くカンボジアですが、私たちはその内容を良く見る必要があります。1人当たりのGDPやコメの自給率などは、その国の経済状況を表すひとつの指標ですが、「平均値」が全体の状況を正確に反映しているとは限りません。なぜならば、貧富の格差が広がる中で、豊かな人がより豊かになれば、見た目の「平均値」は上昇するからです。こうしたことから経済発展だけでは、栄養失調の子どもをなくすことはできないでしょう。

こうした問題を解決するためには、まずは、小規模農家が十分な食糧を確保できるようにすること、そして、親が子どもの栄養についての知識を得ることも大切です。そして、カンボジアの人びとが、自らこうした問題に目を向け、解決に向けて取り組むことができるよう支えて行くことが大切だと言えます。

(カンボジア事業担当 山崎 勝)

◎注1…同国計画省統計局“Cambodia Demographic and Health Survey 2010”(2011年9月)より。

◎注2…同国農業省“Annual Report for Agriculture Forestry and Fisheries 2013-2014”(2014年3月)より。



2016年カレンダーの表紙はインド北東部、スピティ谷の小さな村の子どもたち。タイトルの「いのちいっぱい」は詩人の谷川俊太郎氏が命名した。

【特集】JVC国際協力カレンダーの舞台裏 ■■■■■■■■

写真と詩が融合する JVCカレンダー

毎年恒例となったJVC国際協力カレンダー。その制作準備は、カレンダーを使う1年前から始まっている。2016年のカレンダーは、好評だった2015年カレンダー「この星の旅人たち」の写真提供者の竹沢うるま氏の写真に詩人の谷川俊太郎氏が詩をつける。その舞台裏を紹介したい。



広報担当
大村 真理子

ているだけで気持ちが前向きになる、という嬉しいお言葉をいただくことも多い。

竹沢氏は15年3月、「日経ナショナルジオグラフィック写真賞2014」のグランプリを受賞した。今後、ますますの活躍が期待される竹沢氏に、2年連続となるJVCカレンダー（16年版）への写真提供をお願いしたところ、ご快諾をいただいた。さらには、3月に竹沢氏と共著『今』を出版された詩人の谷川俊太郎氏に、竹沢氏の写真に合わせて詩を書きおろしていただくこととなった。写真×詩×国際協力。JVCカレンダー30年目の挑戦の始まりだ。

妥協を許さぬ制作

JVCカレンダーの制作は毎年1月から本格化する。写真家、デザイナーとともにテーマを決め、写真を選定する。ただきれいなだけではなくて、その土地に生きる

30年目の挑戦

JVCカレンダーの歴史は古い。1986年に制作をスタートし、今年で30年目となる。個人のお客

様のほか、年末年始のご挨拶用としてご愛顧いただいている企業様も多く、発行部数約2万部のロングセラー商品だ。会報をご覧いただきたい皆さまはご存知のとおり、JVCはカレンダーの収益を活動に充てている。

15年カレンダーは写真家、竹沢

うるま氏に写真をご提供いただいた。竹沢氏はもともとダイビング雑誌で水中撮影を専門としていた写真家で、10年から12年にかけての1021日、103カ国をめぐる撮影の旅を終え、現在に至る。大好評だった15年カレンダー「この星の旅人たち」は、世界中の人々の「生きる力」が凝縮されており、見



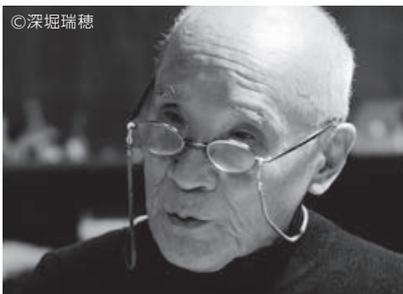
膨大な量の作品から、12枚+表紙をしぼりこむ作業(4月)



近くで見るだけでなく、飾った時の見え方のチェックにも時間をかける(4月)



色の出方を細かく確認する竹沢氏(5月)



詩人の谷川俊太郎氏。写真から得たインスピレーションをすべて詩に注ぎ込んだ。

人々の力強さが伝わる写真を選定するのが譲れないこだわりだ。また、同じような構図が続くのを避け、例えば7月には晴れ渡る海の写真を選ぶなど、季節との関連性も重要視している。

竹沢氏のように作品数が多いと、写真の選定は困難を極める。素敵な写真があまりにも多く、選びきれないのだ。候補写真のすべてを一面に並べ、写真家、デザイナー、JVCの意見を集約してようやく12枚+表紙写真に絞り込む。

竹沢氏には15年3月にJVC事業地のラオス・カンボジアの撮影もしていただいたが、そのラオスの写真も念願かなって16年カレンダー

ダーに組み込まれる。事業地の写真が入るのも、JVCカレンダーにとっては初めてのことで。

写真を選定したあとは印刷のプ口に入ってもらい、色の出し方の打合せが行われる。素人には分からないほどの色の違いについても真剣な議論がかわされ、印刷まで、チェックが何度も行われる。

今年は制作過程に「詩」がプラスされた。谷川氏は、驚くほどのスピードで、竹沢氏の写真に本質を捉える無垢な言葉を添えた。その言葉の力は強く、竹沢氏の写真のもつ世界を深く伝えるようについて、それでいてまったく別の意味をもたせるようでもあった。先日はじ

めて写真と詩をレイアウトしたものを確認したが、ページをめくるたびに新しい発見があり、息をするのを忘れてしまうような世界が広がっていた。

カレンダーには、毎年、写真家からのコメントをいただいている。今回、竹沢氏だけではなく谷川氏にもコメントをお願いしたところ、

お答えは「NO」であった。伝えたいことはすべてカレンダーに添えた言葉に込めた。そのほかに言葉はいらないとのこと意見に感銘を受けた。

世界で起きていることに
目を向けて欲しい

JVCの願いは、このカレンダーを一人でも多くの人に手にとり購入してもらうこと(＝収益を活動に充てること)。そしてこのカレンダーを通じてJVCの活動や世界で起きていることに興味を持ってもらうこと。

世界は残念ながら明るい話題には満ちていない。例えば安全保障関連法案など、日本人として真剣に対峙しなければならぬことも多い。普段はそうしたことにあまり興味がない人でも、カレンダーという日用品を通じてなら違うのではないか。興味を持ち、考え、ともに行動する人を増やすことができるのではないか。この気持ちを胸に毎年制作を続けている。

竹沢氏と谷川氏の強力タッグによる16年カレンダーは9月1日発売。どうぞお楽しみに！



村人が病気予防や健康への意識を高めるため、2013年、村人の発案で「保健の資料室」を長老宅に設置。JVCが購入した保健関連の資料や書籍をその場で読んだり借りたりできる。左から3人目がラヒーム。

[インタビュー] 来日スタッフ、大いに語る ■■■■■■■■

アフガニスタン を 忘れないでください

6月、アフガニスタンからJVCスタッフのモハマド・ラヒーム（看護師）が事業報告のため来日。1979年のソ連のアフガニスタン侵攻を機に、父を殺された少年ラヒームは難民としてパキスタンに逃れ、その後看護師になり、今、JVCに不可欠な人材として活躍している。ラヒームからその半生とJVCの活動について話を聞いた。（聞き手・編集部）



看護師
モハマド・ラヒーム

難民になる

私は1975年頃にアフガニスタン東部のナンガルハル県、シンワリ・ハスカ・メーナという町で生まれました。（注1）

79年にソ連がアフガニスタンに侵攻しました。その後、反政府勢

力もはびこり、私の町の学校も攻撃され、警備員の父が死にました。私は、母と3人のきょうだいと難民となりパキスタンに逃れました。

パキスタンでは、難民キャンプではなく、医師である叔父の家で暮らしました。子どもだった私は、

患者の包帯交換や薬を渡すなど、叔父を手伝いました。これで医療

に関心をもったのかもしれませんが、88年に高校を卒業しますが、直前に母が病気で亡くなりました。悲しい出来事でしたが、生きなければなりません。高卒後、私は看護師をめざし、ペシャワール市で専門知識と技術を学びました。

そして、アフガニスタンに帰るときがやってきます。

いとこが護身用の銃を誤発砲し、私の兄が亡くなったのです。これが契機でした。もう叔父家族とは別れたほうがいい、きょうだいで帰郷しようと思ったんです。

約15年ぶりの故郷。感慨深くも、肝心の仕事がありません。看護師の資格も活かせず、3年間は他の人の農作業を手伝うだけでした。

ただ、その後、縁談の話があり、父の友人の娘と結婚しました。そして93年には、県都ジャラバード市の県立病院で看護師として就職できたのです。

子どもですか？ 今9人います。10人目が妻のお腹の中です（笑）。

◎注1…日本のような戸籍制度がないため、記録しない限り、正確な出生日はわからない。ラヒームは、79年のソ連侵攻時に5歳くらいだったことから、75年頃に生まれたと推測している。

診療所の外が 私の仕事場

01年9月11日にアメリカ同時多発攻撃が起きると、その後のアメリカの報復攻撃で治安は乱れました。私は勤務を続けましたが、妻と幼い子ども3人を田舎に疎開させました。翌年、状況が落ち着くと、私の向学心を知る親戚の「教育を受けろ」との勧めでナンガルハル

大学医学部に入學し、05年に医療技術の学士号を取得しました。でも、卒業できても就職先がない。すると08年、JVCの看護師募集があったんです。募集は1名だけ。だから採用は嬉しかった。

JVCはゴレーク村とクス・カシコート村が活動地ですが、私の仕事は、診療所よりも、村を歩き回り、村人との村の保健環境の改善についての話し合いが主です。これが性に合っているんですね。

村々は概して衛生環境が劣悪です。たとえば、家畜小屋周辺の不

潔さ、野外でのゴミの放置、きれいな水の入手の難しさなどです。

だから私の出番です。村には、村人の指導者的存在である男性長老の組織の「シューラ」がありますが、何をすることもまず彼らから信頼を得なければなりません。村人自らが村人のために活動するとの方向性の形成も必要です。

活動当初はたいへんでしたよ。シューラからは「あれをくれ」「JVCがやれ」の要求ばかり。でも時間をかけて話し合うことで、今では「自分たちでやろう」と意識レベルの向上が見られます。

象徴的だった活動が去年のクス・カシコートの「マリア対策キャンペーン」です。何とか村人を苦しめるマリアを減らしたい。この話し合いで、長老たちは、JVCではなく、村の高校生や卒業したての若者に声をかけボランティアの募集をしたんです。

選ばれた12人は喜びましたね。JVCがしたのは、診断ツールとそ

の使い方の訓練の提供だけですが、彼らは積極的に地域保健員からの基礎訓練を受け、二人一組で2日間をかけ村の400家族を回り、発熱者への簡易テストを行いました。そして、陽性反応が認められた28人に診療所での検査を勧めました。ポウフラがわからないように水たまりの除去も行いました。

他にも、清潔な水を得るため井戸水の塩素消毒や保健関連の資料室の設置などの村人の自主的な取り組みをJVCが側面支援しますが、保健環境の改善を少しずつで見ることがとても嬉しいんです。

アフガニスタンを 忘れないでください

一方、気に病むのは治安の悪化です。01年のタリバン駆逐後は、治安安定の期待をもって迎えられた米軍やISAF(国際治安支援部隊)は、治安をもたらすどころか一般国民をタリバンでもないのに殺

しています(注2)。

今年4月18日にもJVCの事務所があるジャラバードで自爆攻撃がありました。警察や軍の人々が給料受け取りのために銀行に来たところを狙われました。犯行声明を出したのは、ISに忠誠を誓う武装勢力の下部組織です。公式発表で35人死亡ですが、150人は亡くなったでしょう。ゴレーク村の4人も亡くなり、私たちはただ悲しみにくれました。

望むのは、軍事行動ではなく、JVCのように平和を創る仕事です。日本のNGO「ペシャワール会」が支援するアフガニスタンのNGO「ピースジャパンメディカルサービス」(PMS)の灌漑システム構築も素晴らしい。(注3)

人々が平和に暮らしていける一助を私も担いたい。しかし今、平和な国の実現はまだ遠いままに、国際社会からの関心がますます薄れていきます。どうかアフガニスタンを忘れないでください。

◎注2…14年にアフガニスタンで戦闘などに巻き込まれた民間人の死者は3699人。負傷者は6849人と合計で1万人を超えた。ISAFは昨年未だに撤退し、米軍も来年未だに撤退予定。◎注3…砂漠での農地拡大のため、全長約26千口の灌漑用水路を延べ60万人の農民の協力で完成させた。灌漑面積は約3000ha。

第16回

JVC 会員総会報告

事務局次長 細野 純也

2015年6月13日に、第16回JVC会員総会を

東京・青山の東京ウィメンズプラザで開催しました。

66名の会員（うち正会員は64名）が出席、委任状と合わせて正会員は

267名の参加となり、定足数を満たしました。

2つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

第1号議案：2014年度活動報告／決算・監査報告

第2号議案：2015年度活動計画（案）／予算案

代表谷山の挨拶



最初に代表理事の谷山から挨拶がありました。JVCが出来た頃、カンボジア国内に入ろうとした際に当時日本と国交がなかったために外務省から拒否されたことから必要であれば政府の意向と異なってでも活動すべき時があることを学んだこと、そして今また日本以外でもNGOなどの市民活動に対する政府からの規制が厳しくなってきた状況にあることを伝えました。また、昨今の日本政府の安全法制に関する動きや、モザンビークで進んでいる日本のODAが巡りめぐって現地の人びとにとって理不尽な影響を与えている状況もあるなかで、現地を訪れると、それでもしなやかでした

たかに抵抗していこうとする人びとの動きを見て取れること、それを学んで伝えていくことで、絶望の中から希望を示せるJVCでありたい、との表明がありました。

次に、1号議案として、2014年度の地域開発、人道支援、国内の各活動の報告、経理担当から2014年度の決算報告、監事から会計と事業監査について報告しました。また、2014年度で全体の中期方針が終了することから、これを中期目標に形を変えて改訂中であることを説明しました。質疑応答（次ページ参照）の後、これらの活動報告・決算は承認されました

続いて、2号議案として、20

15年度の各分野の活動の計画と予算案を提示しました。最初に、個人支援者を今後数年で大きく拡大する旨の計画案（支援者分析やメッセージ開発、外部との協働など）と、そのためにファンドレイジング担当を新しく設置したこととを説明しました。また、多くの活動が区切りの段階にあることからその後の展開を形作る年であること、2016年カレンダーには詩人の谷川俊太郎さんの詩が毎月掲載されることをお伝えしました。その後、各分野の活動計画と予算を説明し、質疑応答の後、活動計画・予算案は承認されました。

JVC 会員のつどい

JVCを
川柳で
詠もう！

2015年度 ホームページインタビュー
清水 春香

会員総会の後には「JVC会員のつどい」が行われました。今回のつどいは、なんと「JVCを川柳で詠もう」という企画で、JVCへの想いを表現すべく、参加者それぞれがJVCをテーマに川柳を詠むものでした。

最初に3名のスタッフから自身がJVCと関わるまでのエピソードを紹介し、続いて参加者も6つの班に分かれ一人一分間で自身のルーツやJVCに関わるきっかけを紹介していました。打ち解けたところで、川柳を考える時間です。詠み方も、班内で語る型、わいわいと話し合う型、個人集中型…とそれぞれ。ささーっと詠みあげてしまった方は、周りをニヤニヤと見渡して余裕の表情でしまつタイプは時間とともに追いつめられていきました。目をつぶって瞑想していた方も次第に表情が険しくなり、その様子は真剣そのものでした。



主な質疑応答

2014年度 報告／決算に関する 主な質問

【質問】収入のうち4割近くが公的補助金となっているが、NGOとしていかなるものか？

【回答】かなり以前作成した内規では外務省からは2割とある。市民に支えられるのが本質なので、個人からの支援を増やすなどしていきたい。

【質問】認定NPO法人化によるメリットも理解するが、デメリットもあるのでは？

【回答】寄付した側への税制優遇はメリット。報告事項が増えるなど手間もあるが、開かれた組織であることも重要と考える。

【質問】タイの現在の政治情勢に関して「事態は収束した」と説明があったが、軍政になったばかりであり、それを「収束」という表現を使うのか。

【回答】暴力を伴う衝突についてはフーターで導引きがされた。市民生活が通常に戻った、という意味で収束と表現した。

【質問】公的補助金を受けていることで、具体的に困らぬ動きかけや活動に制約を受けるのか？それがないのならば受けることに問題はないか？

【回答】具体的な動きかけは今のところないが、アフガニスタンの渡航には影響がある。

【コメント】公的補助金については、元々の財源は私たちの税金。なんら恥じることはないかと考える。

【質問】報道で少数民族のロヒンギヤの方々が難民になっている件を見聞きするが、南タイの活動に影響はあるか？

【回答】今月現地に出張してきたが、いまのところ活動に影響はないが、今後はわからない。

【質問】数年前に外部監査を取りやめた

と説明があったが、それに関する考え方を。

【回答】外部からの視点の重要性について変わらないが、その前段階として内部の体制を整えることを優先させるとしている。

【質問】モザンビークにおけるODAの開発に関して、規模はどのくらいか？

【回答】モザンビーク北部3州を対象で、1400万ヘクタール、400万人が影響を受けると言われており、とても大規模な開発。

【質問】紛争地におけるスタッフの安全管理に関する考え方は。

【回答】これまでと変わらず、複数からの情報収集、目立たず、住民に受け入れられることを重視している。

【質問】会員の数についての議論と、現在の取り組みを教えてください。

【回答】会員数、多い時期は約2000名だったが今は1000名程度。現在は年齢層が高いので、もっと若い層も取り込んでいきたい。

【質問】気仙沼事業で、1名退職されたあとに増員がなかったようだが、その理由は？

【回答】業務の見直しをして、増員なしでも遂行できると判断したため。

2015年度 計画／予算案に関する 主な質問

【質問】予算が3700万の支出超過とあるが、支出ありきの立て方か。また、補助金がショートした場合に事業の継続性は大丈夫か。

【回答】予算は活動に必要な支出から立てている。また、事業に使える資金が5100万あるので、これを充てる。ただし費用が多くなり過ぎないように、年間を通しての予算管理も強化する。

【提案】地方から参加しているが、支援者層は関東に集中しているなかで、地方でのイベントにもっと参加するなど、予算面合わせて工夫してほしいか。

【回答】地方に目を向けていないわけでは

なく、理事にも地方在住の方を入れている。強制的に支部を作るつもりはないが、会員はいつでも動ける仲間。どう増やせるか、地方でJVCを知ってもらう場を増やすなど、試行を続けていきたい。

【質問】職員の労働条件、とくにナショナルスタッフを含めて現場の方々に関しては重要。どのようになっているか？

【回答】今年度、海外駐在員向け就業規則を整備する予定。ナショナルスタッフについてその国の労働法に沿った形で国毎に定めている。

【質問】海外からのファンドレイジングについての案はあるか？

【回答】英文ウェブサイト改善と、海外発行のクレジットカードでも寄付できるように準備を進めている。

【質問】インターネット上でクリックしてポイント寄付が集まる仕組みがあるが、どの程度利用されているのか。

【回答】ポイント寄付については、月平均で3〜5000円程度。まだ伸びしろはある。

【質問】アフガニスタンの支出が増えている理由は？

【回答】アフガニスタンは事業規模が大きく為替変動の影響を受けやすく、今回は円安が支出増の主な理由。実際に現地での支出を削っても結果として増になることもある。

【質問】公的補助金について、その受諾プロセスは？ 本米国がやるべきことを肩代わりしてやっているくらい心の意気だしてほしい。

【回答】単年度と3年間での申請がある。申請は審査に数カ月かかる。受領後には中間報告、完了報告を実施する。安全管理についての協議などにも時間がかかる。

【コメント】支援者を大幅に増やす、という説明があったが、ぜひ実現してほしい。会費額を変えたり、現場と東京の距離を縮めるなどの工夫をしてほしい。

その後、各グループから3つずつを選出し、いよいよ決勝戦。アフガニスタン事業の小野山が五・七・五のリズムにのせ、計18句の川柳を趣深く詠みあげました。「お〜っ」という感嘆の声もあれば、「ひねりがないっ〜」という厳しい喝が入ることも。最後に全員で投票して最優秀作品を決めました。

JVCをテーマに掲げつつも、その作品はまさに十人十色。どの作品からも、JVCがどれだけ皆に愛されているかをひしひしと感じ取ることができます。こうした個々の特色が、JVCらしさの一つではないかと思いました。今回のつどいに参加された方もそうでない方も、今一度「私とJVC」について思い返してみたいかがでしょうか。

私もインターンを通して私なりのJVCの在り方、国際協力への関わり方を見つけていきたいと改めて感じました。



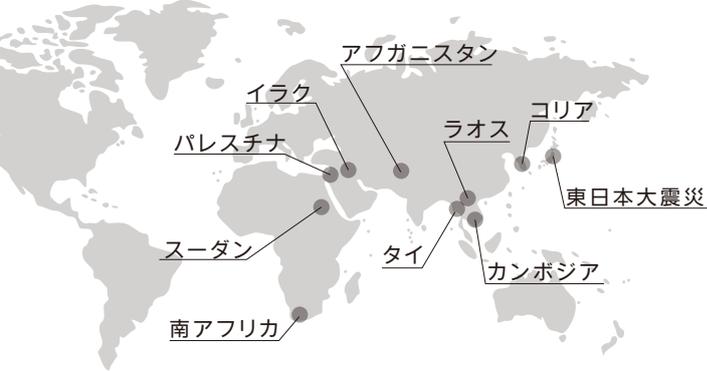
一人一句詠みました



詠み上げる小野山

ひだりより？ 世間の軸がズレただけ

最優秀作品



JVCは現在、10の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

3月後半～6月前半

アフガニスタン

地域保健医療事業／教育支援(ナンガルハル県)／アドボカシー

◎地域保健医療事業：夏の到来と共にマラリアと下痢の患者数が増加している。診療所では手洗いや蚊帳の使用を推奨するなど健康教育に努めており、村の指導者から構成されている保健委員会を通じて、引き続き村人に注意を呼びかけている。女性たちによる「家族健康アクション」も継続しており、ボランティアメンバーが月に一度保健のガイドブックを用いて学習し、その内容を自宅近隣の家庭にも伝えている。

◎教育支援：この間、ゴレーク女子学校とタラン小学校の2校の教員を対象に、模擬授業を行いながら学び

合う「授業研究」を実施した。新たな学校での今後の展開を見据えて、教育事業の担当者を増員した。

◎アドボカシー：4月18日、JVCの事務所があるジャララバードの都市中心部で、少なくとも35人が死亡、100人以上が負傷する大規模自爆攻撃(事件後に「IS」に忠誠を誓う武装勢力から犯行声明が出た)が発生し、JVC現地スタッフの親戚や活動地の村人も巻き込まれ亡くなった。同日中に現地スタッフから届いた報告



生徒とのコミュニケーションも大事なポイント

とメッセージを翻訳し、発信した。治安悪化で人道支援従事者の殺害、誘拐、攻撃などが続く中、JVCも加盟する国際NGOのネットワーク団体「ACBAR」が発表した「人道支援従事者への暴力に終止符を！」という声明を仮訳し、発信した。(加藤)

スーダン

紛争による避難民・難民への支援
(南コルドファン州)



避難民住居の建設現場を視察する今井

紛争が続く南コルドファン州の州都カドグリ周辺で、戦闘を逃れて流入した避難民と地元住民に対する支援を実施している。

生計向上のための菜園づくりは、5月に2つの地区でトマト栽培支援を開始。市場で需要が多く高値で売れるトマトの栽培にチャレンジしたい地元住民と避難民を対象にしている。避難民再定住用の住居100戸建設は、行政による建設用地確保の手続きが終了し、5月に着工。入居者選定の開始に合わせて現地駐在員の今井が6月上旬にカドグリに出張、選定を行う州政府関係者や避難民グループ代表との協議を行った。JVC日本人駐在員が国連の合同訪問団ではなく単独でカドグリに出張するのは、2011年の紛争勃発以降で初めてのこととなった。(今井)

コリア

絵画交流
『南北コリアと日本のともだち展』
／現地視察



チャンギョン小学校で校長先生に子どもたちに届いたメッセージを紹介

◎絵画交流：今年度の絵画交流に関する打合せのため、5月下旬に平壤市内の小学校を訪問した。参加校であるチャンギョン小学校、ルンラ小学校ともに、昨年夏に平壤で実施した絵画展を高く評価しており、絵を通して平和を願う声を日本に届ける取り組みを継続することにも賛同を得た。昨年度に各地での絵画展会場で集まった、平壤の子どもたちに向けたメッセージも伝達した。

◎現地視察：JVCが構成団体の一つとなっているKOREA子どもキャンペーンが、2001-2年に太陽光発電を支援したテガン協同農場(平壤市郊外)を訪問した。託児所に設置されている装置に繋がっているバッテリーが交換時期となったため、キャンペーンとして交換するとともに、今後のメンテナンス方法について協議した。(寺西)

パレスチナ

学校・地域保健事業(東エルサレム)／栄養失調予防事業／アドボカシー



ドナーの女性とガザ事業のスタッフ4人。西岸地区ベツレヘムの会議にて

◎栄養失調予防事業：事業3年目の開始を8月に控え、ガザのスタッフ4人と、日本と現地のドナー約40人がベツレヘムとアンマンで集まり、事業計画会議を行った。ガザのスタッフがガザ域外でドナーに直接報告するのは初めて。感慨深い時間となった。活動は滞りなく続いており、この3ヵ月で新たに31人の5歳以下の子どもの栄養状態検査を行い、128人の妊産婦及び母親へのカウンセリングを行った。

◎学校・地域保健事業：今年10月に現行事業が完了予定のため、新事業の計画や資金集めに奔走した。次の事業では、これまで学校で作りあげた健康を守るための仕組みを地域へと波及させ、地域住民の健康と福利の向上をもたらし、同時に、青少年の自尊心やボランティア精神をも高めることを目指し、高校生が主体となって立ち上げる複数の小規模プロジェクトを支援する予定。

◎アドボカシー：現地駐在員の今野が5月に一時帰国し、東京・横浜・広島での5回の講演のほか、2つの大学でゲストスピーカーとして講義に登壇し、パレスチナでの支援活動を通じて得た経験やパレスチナ人の声を紹介しながら、中東と日本の関わりや、安倍政権が進める安保法制整備の危険性について報告した。(今野・金子)

タイ

農村派遣研修／日・タイ経験交流／医療支援(タイ南部)



マラリアの症状と予防について説明する現地協力団体スタッフ

◎農村派遣研修：第15期のインターンシッププログラムの募集広報を開始。

◎日・タイ経験交流：3月上旬に実施したタイ人招聘に関して、4月に振返りを行い、ツアー時に発表されたブックレット『福島10の教訓』のタイ語版発行について「ふくしま地球市民発信所」と検討したほか、今年度は福島で放射能被害からの復興と再生に取り組む人々をタイに呼び自身の経験を伝えるセミナー企画についても検討した。(下田)

◎タイ南部での医療支援活動：HIV陽性者や労災に遭われた10人のビルマ労働者に対して救急医療支援を実施したほか、パンガー県に漂流した「ロヒンギャ」難民78人の健康状態の把握に努めた。雨期に入ったこともあり、マラリア・ Dengue熱などをテーマに健康教育を開始した。5月下旬には敷島製パン労働組合のスタディツアーを受け入れた。(樋口)

南アフリカ

HIV陽性者支援(リンポポ州)



実際のARV(エイズ治療薬)を手にし名前を学んでいく

3月23～26日、救急法レベル2の研修を実施。訪問介護ボランティア22人と、子どもケアセンターボランティア6人が参加し、子どもに対する呼吸蘇生法など実践を交えて学んだ。

着手が遅れていたHIV陽性者サポートグループ(以下、SG)との活動がようやく始動。5月11～15日にかけてエイズ治療法研修を実施し、SGメンバー10人を含む26人が参加した。研修では、診療所で看護師により間違ったARV薬を渡された陽性者が体調を崩した事例が共有され、ARV薬の名前や副作用について正しく学ぶ重要性を再認識した。

5月27～29日、子どもケアセンターの新たなパートナー団体と「ジャーニー・オブ・ライフ(人生の旅)」ワークショップを開催。自らの幼少期の辛かった・楽しかった思い出を振り返り、その経験の今後への活かし方を考えた。(畠田)

ラオス

農業・農村開発／土地森林保全事業(サワナケート県)



ラタン研修参加者と発芽準備を行ったラタンの種

4月中旬はラオス正月があり1ヵ月ほどお祭りムードが続いたが、5月から6月にかけては本格的な雨季に入る前の活動繁忙期である。農業活動では、3月から開始したラタン植栽のフォローアップ、10基以上の井戸の掘削、牛銀行の新規設置の準備、6月には米銀行の米倉開きと、様々な活動を行った。また、5月からは雨季稲作に向けた稲作技術支援活動が一大活動となる。活動重点村をアサボン郡3村に絞り、稲作技術の説明会、実施希望者への研修などを行った。

土地・森林に係る活動では、2村で魚保護地区設置のオープニング式を行った。これら2村は川が隣村との境界となっていることから、JVCの対象村ではない村との協議を要したため2年近くの時間をかけて設置が完了した村である。オープニング式では郡の行政官らも多く参席し、稚魚の放流も行ったため、多くの村人が参加する大イベントとなった。村の土地登録を行う参加型土地利用計画活動では、活動を行っているピン郡2村の境界線周辺の土地の利用を両者が主張しているため、協議が合意にいたっていない。引き続き、郡行政官を交えながら合意に向けて協議を行う予定である。

(林・渡久山)

カンボジア

生態系に配慮した農業による生計改善／環境教育／資料・情報センター



農業試験場で食用となる多年生の木の苗木づくりをするJVCスタッフ

◎生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)：活動説明会を実施し、JVCと活動する意欲のある農家を募ったところ、180人の農家が希望した。その180人のフードセキュリティの状況を把握するため、質問票を作成し、聞き取り調査を行った。また、それら農家へ配布する食用となる多年生の木の苗木を農場で育てている。

◎環境教育：新しく活動実施校として選定した6校の教員と3年間の活動計画を立て、活動実施の準備を進めている。また学校菜園の運営研修を実施した。学校菜園の運営に関する教材を作成したので、そちらの方を活用しながら学校菜園の準備を進めている。

◎資料・情報センター (TRC)：プノンペンの大学で農村開発・環境について学ぶ大学生を対象にした2015年度生態系農業連続講座を開始。エコシステムやフードセキュリティに関する講座を6日間実施した。各回10～15人程度の学生が出席した。(坂本)

気仙沼

ししおり
鹿折地区での復興支援



「新緑を楽しむ会」で親睦を深める参加者

3月17日、2月末に行った廃校施設利用に関する視察の報告会を開催した。視察の参加者から「熱意や心意気、活用方法のアイデアが素晴らしいと感じた」などの感想が語られた。関連して5月31日には富山県から講師を招いて廃校施設利用および地域づくりに関する講演会を開催した。3月28、29日、養殖作業体験や住民との交流を通じて浦島地区の魅力や気仙沼の現状を伝えるイベント、第2回「週末は気仙沼。」を開催し、県外から14人が参加した。5月24日には、梶ヶ浦地区の防災集団移転参加者と地区内で暮らす住民との交流を目的とした「新緑を楽しむ会」を開催、31名が参加した。

3月から5月にかけて、鹿折地区集合型災害公営住宅の入居予定者の顔合わせを目的とした「あつまっぺ！『趣味のじかん』」を3回開催し、延べ66人の参加を得た。また、7カ所の仮設住宅にて、入居者の心身の健康維持を目的とした交流会を10回開催し、延べ54人の参加を得た。4月19日、6月7日には防災集団移転のアドバイザー派遣事業を実施し、移転予定地の見学や団地内の土留め工事の共同発注について話し合いなどを行った。(石原)

南相馬

仮設住宅でのサロン運営

引き続き地元NPO「つながっぺ南相馬」と協同で仮設住宅4カ所におけるサロン活動を実施中。4月からマンション型の大規模復興公営住宅が完成し、徐々に津波被災者への住居引き渡しが始まった。福島第一原発事故の放射能汚染により居住制限が敷かれている旧警戒区域住民用の復興公営住宅はまだ完成していない。JVCの活動している仮設からも10～20%ほどの住民が引っ越したため、サロンの利用者が減少した。サロンの人模様が変わりつつあるが、引き続き快適に使ってもらえるよう、サロン管理人が人の輪づくりに注力した。また、友伸グラウンド仮設・西町第一仮設住宅の一部菜園では、昨年引き続き夏野菜の収穫が徐々に始まっている。(白川)

イラク

キルクーク県でパートナー団体と協議を実施

4月上旬、JVCスタッフ2人がイラク北部のキルクーク県を訪問した。「インサーン」のスタッフや関係者から、活動地であるキルクーク市の避難民の状況や、先の緊急支援についてや今後の活動について話し合った。

キルクーク県では、多数の避難民流入に伴って物価高騰や賃金低下が深刻化しており、避難民と受け入れ地域住民間の新たな摩擦も懸念されている。また、過酷な状況に置かれている子どもたちは特に大きな影響を受けている。国内避難民の子どもたちと地元住民の子どもたちが交流し、「融和」や「共存」を学ぶ場をつくることで、避難生活の長期化に伴う地域内の緊張を和らげることを目指す、本年度の活動について話し合った。(池田)

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの政策協議／各種提言

◎NGO・外務省定期協議会2015年度「全体会議」(6月15日)：標記会議に谷山、高橋が参加。

◎NGO-JICA協議会(2014年度第4回：3月25日、2015年度第1回：6月11日)：標記会議前者に平野、渡辺が、後者に平野が参加。

◎第21回開発協力適正会議(4月28日)：標記会議に高橋が参加。

◎プロサバンナ事業関連：

【1】第11回プロサバンナ事業に関するNGO・外務省意見交換会(4月28日)：標記会議に高橋が参加。【2】3月末にマスタープランのドラフトが公開され、関連して現地で4月に開催された公聴会に渡辺が参加。これらのあり方自体に対して、他団体や他国市民社会と共同で声明を作成した。(谷山)



モス力先生(中央)と石井さん(左)。右は、同じく三里塚で有機農産物の加工販売を手がけている平野靖識さん

土地を耕すことは、 未来への「土」送り

南アフリカ事業担当 渡辺 直子

プロサバンナ事業に対し、これまでその事業内容の改善だけではなく、事業策定プロセスへの小農の「意味ある参加と対話」を求めて活動してきたが、3月末、プロサバンナ事業の青写真となる「マスタープラン」の「ドラフト・ゼロ」なるものが突如として公表された。そして翌4月に、この200ページ以上におよぶ文書に対して「小農たちの声を聞く」ために、小農や市民社会が準備時間を取れないほど直前の連絡の後、「公聴会」が実施された。私も急遽現地へ飛んで参加したが、そこに小農たちの意味ある参加はなかった(注1)。

日本の畑を歩く モザンビークの研究者

6月半ば、プロサバンナ事業の「マスタープラン・ドラフト・ゼロ」に関する公聴会の「やり直し」を求める声明を現地NGOらとともに出した、モザンビークの「農村モニタリング研究所(OMR)」のジョアオン・モス力教授が緊急来日した。モス力先生は、同国の農業・農村開発の研究に40年間携わっている。一週間弱の滞在期間に、研究会や議員訪問、NGOとの会合などが詰め込まれているなか、千葉県成田市三里塚を2時間だけ訪問することができた。この短い訪問を、「わんぱく野菜」を運営される有機農家の石井恒司さんが、「ご多忙なか、快く受け入れてくださった。」

農民が残したい ものとは

話題は、互いの国の農業や人びとの暮らし、土地に関する法律、成田空港建設反対運動とモザンビークの土地収奪など多岐に及んだ。今回、石井さんは自分の畑を見せてくれたながら、自分が農業をやめた後に誰にどんな風に使ってもらいたいのか、そのアイディアをモス力先生に熱く語っておられた。次世代に渡したいのは「土地を所有すること」ではなく、あくまでも「使い続けていく」ことで、石井さんがこれまで慈しんで手入れをして育ててきた「土」畑なのだという思いが、通訳をしている私にも伝わってきた。

一方、モザンビークをはじめとするアフリカの多くの国、特に農村部では、(状況に多少の差があるものの)農民たちに土地の所有権はないが、慣習的に「利用すること」が認められ、後世に引き継がれていく(注2)。人間は、生きている間にその土地を扱わせてもらうだけの存在で、言ってみれば自然の循環の一部にすぎない。このため、農民にとって「土地を引き継ぐ」とは、「土」をより良い状態で次世代も使えるようにして渡すことで、自分の生産のことでではなく、その先のために耕し続ける。モザンビーク北部の小農たちは自分たちの周りにあるどの土地にどの作物が合うのかを実によく知っている。土を見て判断するのだという。

今回、車で空港周辺を案内しながら、石井さんが会ってすぐのモス力先生に「土地紛争と農業、どっちにより関心があるの?」と聞いた時、モス力先生は即座に「農業」と答えた。このとき私は浅はかにも「あれ?」と思った。いまだドラフト・ゼロ」から大規模な海外農業投資の促進とそれによる土地収奪の可能性が消えていないと懸念している先生は、土地紛争の歴史に関心があると思ひこんでいたからだ。けれども、モス力先生はわかっていたのだ。農民が、何をどんな風に耕し、何を考え、暮らしているのか。「土(畑)」のことを聞かずして、「土地(場)」について語っても意味がないと。農民が生きてきた歴史と未来は、彼らが生涯をかけて手にかけてきた「土」に込められている。

「土」を変えることの重み

プロサバンナ事業には、この姿勢が決定的に欠けている。私も「ドラフト・ゼロ」を読んでみたが、正直そこに暮らす人の顔が一切見えてこなかった。昨年、高橋がJICAとともに調査をした際には、彼らは現場に行ったにもかかわらず畑すら見なかったという(注3)。しかし、6月18日に開催したモス力先生の講演会で、JICAの担当者は「これからも皆さんの声も聞いて、マスタープランに反映していきたい」とはっきりと発言した。もしこの発言が本当であるならば、現地で小農たちが耕す土に触りながら、彼らと語り合っほしいと心から願う。「ドラフト・ゼロ」が目指すような「いまの農業のあり方を変える支援」は、そこで人びとに脈々と受け継がれてきた「土」を変えることを意味する。その重みを、まずは実感すべきだ。

◎注1…公聴会に関する詳細は、JVCウェブサイトを参照(<http://ngo-jvc.info/1Fnbk47>)。

◎注2…モザンビークでは、土地法の下で「10年以上その地で耕してきた者」には「その土地を利用する権利」が付与される。

◎注3…本誌312号を参照。



中東の扉を開いてくれた JVCとの出会い

JVC会員 山村順子

大学生の時にスタディツアーでバングラデシュに行ったのが初めての国際協力との関わり。街も人も活気に溢れ、人びともとても親切で驚いた。しかし最も貧困な被差別部落のような人々にはそもそも外国人は会うこともできない、と聞かされた時に、目に見えているものだけで判断してはいけない、と強く感じたことを今でも覚えている。ちなみに、この時出会った女性のNGOスタッフとの出会いで国際協力の仕事に将来就こうと決意。

海外大学院でジェンダーと紛争を学んだ後、民間企業に就職。その頃に、留学時代の友人の紹介でJVCを知る。その後、国際協力の仕事をするため退社し、JVCともつながりのある団体セーブ・ザ・オリープ主催の「パレスチナ縁農ツアー」に参加。ヨルダン側西岸地区の分離壁近くにある家にホームステイをしながら、平和活動家の話を聞いたりオリープ摘みを手伝ったりイスラエルに対するデモを見学したりした。このあたりで縁を感じてJVC会員に。

このパレスチナに滞在中、エジプトやヨルダンなども訪問。初の中東訪問で大きな刺激を受け、中東に関わりたいたいという思いを強く持つ。帰国後は途上国の女性と子どもへの支援に注力している国際NGOでマーケティングインターンを経験。UAEの教育事業に関わる仕事をを経て、現在は半官半民の立場で日本企業の中東進出を支援する仕事に従事。JVCの活動としてはパレスチナとアフガニスタンボランティアチームに所属し、チームでの勉強会やイベント運営の手伝いをしながら紛争国で起きていること、そしてイスラムに関すること全般についても勉強させてもらっている。最近では異文化理解を通して平和のメッセージを届けるミュージカル活動にも参加中。やはりパレスチナ情勢は常に気になるが、基本的に「構造的暴力」が存在している現象全般に興味がある。沖縄、朝鮮半島、イラク、シリア、アフガニスタン、パレスチナ、あげればきりが無い。すべての問題に共通しているのは「目には見えない」「構造的暴力」であり、生涯を通して向き合いたいと思う。

おすすめ本

帝国の慰安婦

朴裕河(パク・ユハ)著

朝日新聞出版 2014年

2100円(税抜)

JVC会員 前川昌代



慰安婦問題は、日本と韓国の間でなかなか着地点が見つからず、棘だと思っていたものが今ではくさびのようになり、日韓関係の悪化の原因になっている。このようななか、韓国人である著者は慰安婦の人たちが存命中に決着させたいとの強い意思と、あの時代を知る人がいなくなつてからではさらに解決が困難になると、この本を書き著した。

日本文学が専門の著者は、日韓双方の膨大な資料を丹念に読み解いていく。まずこの労力に頭が下がる。そして、今まで見過ごしていた事実が気づかされた。慰安婦は日本も含めた朝鮮半島や台湾など当時の「日本人」からなり、朝鮮人慰安婦はアジアの他の地域の女性たちの上位に序列化されていた。韓国ではこのような日本への協力(せざるを得なかった、とはいえ)の事実が否定され、抵抗の記憶のみが伝えられているという。軍の関与や慰安婦が受けた辛酸は否定しようがないが、植民地の支配構造も問われるべきで、この事実に向かい合うことを韓国にも求めている。

しかしこのような著者の態度は韓国では受け入れられなかった。慰安婦を侮辱しているとして韓国の裁判所から出版停止を命じられてしまったのだ。慰安婦の支援者をこの問題を政治運動化していると見たことやアジア女性基金を解決の糸口でありえたと評価したことも批判の対象となった。支援者からすれば、日本政府の謝罪が明確でなかった女性基金はごまかしに過ぎなかったからだ。

和解は謝罪とともに赦しが必要だが成立せず、何より事実の積み重ねがその一歩となる。互いに自分にとつて都合のいい事実を選択していたのでは、単なる水掛け論で終わる。最近の日韓関係は、韓国は振り上げた拳を下ろすことができず、日本は「謝罪疲れ」の感が強くなり、よりいっそう被害者の心に寄り添う気を無くしているようにも見える。関係は平行線どころか遠ざかるばかりだ。この書は事実の確認によって対話を復活させ、和解への道を開くためのヒントになるだろう。

イベントあらかると

4月～6月

イベント・ピックアップ!

5/9(土) 東京・田町

ゴクゴク(5959)の日

～「美味しい、楽しい!」を誰かのために～

広報担当 大村 真理子



当日は池田千恵さんご本人もかけつけてくださいました(写真左)

5月9日は日本記念日協会認定の「ゴクゴク(5959)の日」です。提唱者のコンサルタント・池田千恵さんは、「乾杯のときに人は必ず笑顔になる」という想いを胸に、「毎年5月9日に美味しいお酒をゴクゴク飲んで社会貢献しよう!」と提案され、2005年から毎年イベントを実施して収益をNGOへ寄付されてきました。

この考えにパレスチナ担当の並木が感銘を受けて池田さんにコンタクトをとったところ、ご多忙の池田さんに代わってJVCが2015年の「ゴクゴクの日」イベントを開催することになりました。

さらに、サッポロビール株式会社の商品「極(ごく)ZERO」の記念日が同じ5月9日であることを知ったラオス担当平野(元同社社員)が

同社に協働を打診したところ、極ZERO18ケースと、オリジナルTシャツ60枚をご協賛いただけることに。周囲の皆さまのあたたかいご協力のおかげでトントン拍子に企画が進みました。

イベントの収益はJVCパレスチナおよびラオス事業に充てることとし、目標は59人で午後5時9分に乾杯すること! あっという間に定員は埋まり、当日は68人ものお客様と乾杯することができました。おつまみはパレスチナのホンモス(ひよこ豆のペースト)やラオスの昆虫食。「昆虫食は初めて」というお客様も多くいらっしゃいましたが、皆さんその味を堪能されたようでした。

当日は集まったお客様で飲んで笑って交流を深めるほか、パレスチナとラオスの活動報告やラオス事業地

とのスカイプ中継まで盛りだくさん! ご協賛いただいたTシャツや極ZEROを景品にしたじゃんけん大会も行われ、参加者の方から「こんなに楽しくチャリティができるなら、来年もぜひ開催して欲しい!」との嬉しいお声を沢山いただくことができました。

経費をのぞいた寄付額は119,924円となりました(池田さんによる南相馬事業へのご寄付と会場で急遽行ったネパール震災への寄付を含む/ネパール分は他NGOのシャプラニールに寄付)。美味しく、楽しく、そしてそれが世界の誰かのために。この素敵な記念日を提唱して下さった池田様をはじめご協賛くださったサッポロビール様、ご参加いただいた皆様にこの場を借りて感謝申し上げます。来年もお楽しみに!?

その他の主なイベント (JVC主催イベントのみ紹介文あり)

4/5(日) 岩手・釜石市【講演】

パレスチナ、ガザの人々に寄り添って

4/9(木) 東京・JVC東京事務所

「優しい・美味しいガザ」を知る

一般報道では伝わらない「優しい/美味しい/美しいガザ」の側面をガザ担当が伝えました。

4/14(火) 東京・千代田区

対話BAR「"差別"と"区別"の

違いを考え合う in JVC」

人種差別的な記事やヘイトスピーチがあるなか、差別と区別とはなにかを話す場を設けました。

4/18(土)～19(日) 東京・代々木公園【出展】

アースデイ東京2015

4/19(日) 東京・新宿区

チャリティサロンコンサート「アラブの月」

4/19(日) 東京・新宿区【出展】

新宿・花園ゴールデン街 桜まつり2015

4/20(月) 東京・新宿区【講演】

パレスチナ・ガザ 最新報告

5/2(土) 新潟・万代市【講演】

真剣に「戦争」を語ろう!

5/12(火) 東京・台東区【講演】

いま日本は中東にどう関わるべきか?

代表谷山とパレスチナ駐在が、イラクとパレスチナの現状から中東の課題を伝えました。

5/13(水) 東京・江東区【講演】

イスラエル国家とユダヤ教

～シオニズムを巡る市民の対立～

5/14(木) 東京・新宿区【講演】

激動する中東 ～パレスチナ駐在員と

アラビストが語るアラブのいま～

5/21(木) 埼玉・さいたま市【講演】

ほんとうにいい? 集団的自衛権

6/4(木) 東京・JVC東京事務所【講演】

エルサレムの暮らしを知る

～聖なる土地の素顔と課題～

パレスチナ担当並木が観光地としてのエルサレムの側面と課題をエピソード満載で伝えました。

6/5(金) 東京・台東区【講演】

アフガニスタンからサラーム!

NGO現地スタッフが語る「私の人生」

アフガンから来日したJVCスタッフ2名が彼らのこれまでの波瀾万丈の人生を語りました。

6/7(日) 東京・世田谷区

イラクの素顔を知る体験講座

(DAYS JAPAN写真展2015関連企画)

6/18(木) 東京・JVC東京事務所

対話BAR「どうして国際協力したいん

だろ? 自分の"原点"を問う夜」

3名のJVCスタッフが自身の国際協力の原点を話し、参加者同士でもそれを語り合う場でした。

6/18(木) 東京・千代田区【講演】

モザンビークにおける農業政策と土地収奪

～ナカラ回廊農業開発/プロサバナ事業は

モザンビーク開発の「救世主」になり得るか?～

モザンビークから農業政策研究者を招聘、同国における日本のODA事業の課題を伝えました。

6/19(金) 東京・JVC東京事務所

海の子 ホヤぼーや徹底解説!

～ゆるキャラから見る気仙沼～

気仙沼市のゆるキャラ「ホヤぼーや」を切り口に、気仙沼の現状と課題を伝えました。

6/24(水) 東京・千代田区【講演】

消えゆくカンボジアの「農民」

～豊かな農村は取り戻せるのか～

6/24(水) 東京・台東区【講演】

元自衛官とNGOが考える安保法案

TRIAL&ERROR

リニューアル報告

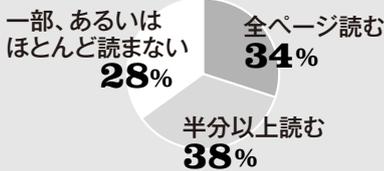
会員・支援者担当 宮西 有紀



315号表紙

アンケート結果からみる 主な傾向

設問 1 毎号、どの程度
読んでいますか？



設問 2 興味深かった記事は？

- ◎特集
- ◎スタッフのひとりごと
- ◎年一回のスタッフ全員紹介など

設問 3 どのような記事
読みたいですか？

- ◎活動現場の状況や様子
- ◎活動地で起こっている事態の解説
- ◎現地の声(葛藤も含む)など

設問 4 望ましい発行頻度は？

- ◎現在と同じ(2カ月に一度)
- ◎硬い内容なら年3回で、
柔らかい内容なら毎月

設問 5 望ましいボリュームは？

- ◎現在と同じ(16ページ)

設問 6 体裁や内容に関して

- ◎環境に配慮してほしい
- ◎出来るだけお金をかけない
- ◎モノクロのままでもいい
- ◎PDF配信でもよい

設問 7 タイトルに関して

- ◎現在と同じ ◎事務局に任せる

まずは手にとつて
もらえるように

JVCはこれまで隔月で会報誌を発行していましたが、かねてより会員サービスの向上の一助として会報誌のクオリティ改善の議論が内部であり、昨年の夏に会員の皆様にアンケートを実施させていただきました。

その結果、送付数約1200名中118名の方から回答をいただきました(詳細は左枠を参照)。内容をきく『どのような記事を読みたいですか？(設問③)』に関しては、「活動現場の状況や様子」や「活動地で起こっている事態の解説」といった傾向がありました。会報誌の形態(設問④⑦)に関して、「現在のまま」「環境に配慮」しつつ「出来るだけお金を

かけない」ことを望まれていることもわかりました。

しかしながら、アンケートの回収率が予想より少なかったことや、「忙しくて会報誌を読む時間がない」、「読んでいない」といった声も直接いただいていたことから、「まずは、もっと多くの方に会報誌を手にとつてもらいたい」という思いが先に立ち、デザインの刷新も含めたりリニューアルを実施することになりました。

会員と交流できる 会報誌へ

先ほどの『読みたい記事は?』の傾向を踏まえ、従来の活動報告だけでなく、現地の人々の声や現地の活動を通して知ったこと、スタッフの想いや葛藤を取り入れるようにします(例えば今号特集の

今野の記事)。

また、写真や図表などを増やし、「より読みやすく」「よりわかりやすい」デザインにこだわりました。中面はモノクロのままですが、表紙と裏表紙はカラーに変更することでイメージチェンジを図りました。合わせて発行頻度を年6回(隔月)から4回(季刊)にし、その代わりとしてページ数を増やしました。こうしたことを実現するため、外部協力として編集に樫田秀樹氏を、同じくデザイン面で渡部健氏を迎え、新たな編集体制で取り組んでいます。

前号をご覧になった方から、新しい会報誌に関してご感想をいくつかいただきましたので、ここでご紹介させていただきます。「特集(震災から4年経って)は、とても引き込まれる文章で、メッ

ページもしっかり伝わってきた」「親しみやすく、初めての方にも良いと思う」「表紙と裏表紙の写真とレイアウトがいいなと思ったが、これまでもより斬新な中身になったとは思えない」

また、前号ではスペースの都合上、ご案内できませんでしたが、『ひろば』というコーナーは、会員の皆様との「交流」の場として設けたものです。JVCや会報誌などに対するご意見・ご質問をお寄せいただき、それらを紹介している場にしたと思っています。今さら聞けないQ&AでもQ(質問)を受け付けますので、合わせて皆様からの投稿をお待ちしております。

お知らせ

新刊案内

「積極的平和主義」は、紛争地になにをもたすか?!

NGOからの警鐘

四六判 並製 160ページ
1,500円+税 [合同出版]



安保法制の議論では、紛争地で活動する国際協力NGOが、たびたび引き合いに出されました。日本の安全保障の転換期に「ご意見拝聴」だけでは終わらせない、そんな思いから、代表・谷山をはじめJVCのメンバーが緊急執筆した一冊。ぜひご一読ください。

募金集計

募金にご協力ありがとうございます
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	期間(3~5月)
無指定	10,650,870
タイ	153,000
カンボジア	3,531,390
ラオス	2,246,274
南アフリカ	111,000
アフガニスタン	3,245,623
イラク	241,788
スーダン	374,500
パレスチナ	1,103,532
南タイ	33,620
コリア	177,238
東日本大震災	1,847,352
みどり一本	136,500
東京管理	40,600
調査研究	500
合計	23,893,287

上表に「夏/冬の募金」も含まれます。

編集後記

さて女子W杯。世代交代の遅れとアルガルヴェ杯での成績からして、個人的にはベスト4でも御の字だったが終わってみれば準優勝。決勝はちょっと残念だったが、このチームの価値は勝敗の結果だけにあるのではなく、ほんの少しでも希望があるかぎりそれを勇気と献身をもって真摯に追求してきたことにある。その姿こそが、震災後に打ちひしがれた私たちを奮い立たせてくれたのだ。ひとまずはお疲れ様。なでしこリーグ、観に行くぞ。(細)

投稿募集中

リニューアルした会報誌では、誌面で会員の皆様と交流していきたいと考えています。ぜひ、JVCや会報誌に関するご意見・ご希望をお寄せください。また、「JVCなひと」への自薦寄稿も大歓迎！ JVCの会員になったきっかけや最近の関心事、ほかの会員の皆様へ伝えたいことなど、800字以内でお送りください。そして、「いまさら聞けないQ&A」でも質問を募集しております。皆様からの投稿をお待ちしております！

投稿先

メール miyanishi@ngo-jvc.net
FAX 03-3835-0519

人事

入職



小林 麗子 スーダン事業担当(7月1日付)
前職では、日本のODAによる学校建設案件の入札書類や契約書の作成等をしていました。プライベートでは、カナヅチを克服すべく、3歳になる息子と親子スイミングに通っています。どうぞよろしくお願い致します。

退職

下田 寛典 タイ事業担当(5月15日付、非常勤へ)

2015年度東京事務所インターン

JVC東京事務所では、3月まで8名のインターンを受け入れています。イベント等で見かけたら、声をかけてください。



左：竹村 謙一（アフガニスタン事業）
中：渡辺 真帆（イラク事業）
右：鴨志田 恵里（パレスチナ事業）



左：大河内 秀丸（会計）
中：加藤 野の子（ラオス事業）
右：清水 春香（ホームページ）



左：渡邊 由香（広報・支援者）
右：石山 麻美（気仙沼事業）



福島県相馬地方で夏に開催されている相馬野馬追(のまおい)祭り。武者姿の男たちが、行列や甲冑競馬、騎馬による神旗争奪戦などを行う。また、神に馬を奉納する神事としての側面を持っており、3日間の祭り最終日の野馬懸が神事のハイライトとされている。東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故が起きた2011年には、規模を縮小しての開催を余儀なくされたが、翌年からは例年規模での開催されている。野馬懸が行われる南相馬市南部小高区の小高神社は現在でも放射能汚染により区域指定され居住が許されていないが、野馬追の日には復興を願う人々で大きなにぎわいを見せる。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター(Japan International Volunteer Center)は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数(7月1日現在) 合計1,046名(正会員545名 賛助会員501名)

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の宮西まで。

メールアドレス miyanishi@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに正会員と賛助会員があります

JVCのオリエンテーション(説明会)にお越しください

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。

会場 JVC東京事務所 参加費 無料 予約 不要

第1月曜日 午後7:00~8:30
第2・第4土曜日 午後2:00~3:30

